



2022年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年3月31日

上場会社名 株式会社サカイホールディングス
 コード番号 9446 URL <http://sakai-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 山口 伸淑
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 榊原 有里
 四半期報告書提出予定日 2022年3月31日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 052-262-4499

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の連結業績(2021年10月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	3,582	7.9	232	9.6	195	11.6	88	
2021年9月期第1四半期	3,890	8.2	256	11.5	221	7.3	117	57.2

(注) 包括利益 2022年9月期第1四半期 106百万円 (%) 2021年9月期第1四半期 150百万円 (19.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	8.56	
2021年9月期第1四半期	11.44	11.35

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	25,259	2,946	11.5
2021年9月期	26,244	3,840	13.9

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 2,910百万円 2021年9月期 3,637百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期		12.50		12.50	25.00
2022年9月期					
2022年9月期(予想)		14.00		14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,586	0.8	538	0.5	455	14.2	231	39.5	22.40
通期	14,854	1.8	1,234	1.8	1,073	7.3	659	5.3	63.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年9月期1Q	10,956,500 株	2021年9月期	10,956,500 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年9月期1Q	611,167 株	2021年9月期	619,167 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年9月期1Q	10,342,355 株	2021年9月期1Q	10,304,985 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	12
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12
役員の変動	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国及び世界経済は、繰り返される新型コロナウイルス感染症の流行により、引き続き厳しい状況が続いており、経済回復への道のりは、極めて不透明な状況となっております。

このような経済環境のもとで、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は3,582百万円（前年同四半期比7.9%減）、営業利益は232百万円（前年同四半期比9.6%減）、経常利益は195百万円（前年同四半期比11.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は88百万円（前年同四半期は117百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業につきましては、政府の2050年カーボンニュートラル宣言、エネルギー基本計画等、脱炭素化の流れが加速し、再生可能エネルギーへの期待と存在感が高まるなか、現在は15ヶ所（内1ヶ所は子会社のエスケアイ開発株式会社）の太陽光発電所を運営しております。当社グループすべての発電所において、自社エンジニアが発電所運営管理業務（O&M）を担当すると共に、発電所設置地域を全国各地に分散し気候リスク低減を図っており、順調に安定稼働しております。この結果、当連結会計年度における売上高は518百万円（前年同四半期比3.0%増）、営業利益が205百万円（前年同四半期比22.8%増）となりました。

②移動体通信機器販売関連事業

移動体通信機器販売関連事業につきましては、次世代通信規格「5G」のサービス開始以降、各社積極的な対応機種展開があった一方、政府要請の料金見直しに伴う、通信料金の値下げ実施やオンライン専用の低料金プランの台頭によって、通信事業者間の販売および価格競争が激化しております。

また、お客様の携帯端末保有の長期化とあわせ、新規加入・継続の契約についても携帯端末の買い控え、SIMのみを安価なプランへ切り替えるお客様の増加などにより利益率の低下及び通信業者から受け取る手数料が減少しております。この結果、当第1四半期連結累計期間における移動体通信機器の販売台数は、新規・機種変更を合わせ19,051台（前年同四半期比20.2%減）となり、売上高は2,383百万円（前年同四半期比14.4%減）、営業利益は48百万円（前年同四半期比71.8%減）となりました。

なお、各店舗の採算を検討した結果、不採算となっている店舗については減損処理を実施いたしました。

③保険代理店事業

コールセンターを拠点とした保険代理店事業につきましては、一人一人の販売力と生産性の向上、お客様満足度の向上を実現するべく人材育成に注力したほか、リスク分散も考慮し複数の保険会社の商品の取扱を継続しております。また、カタログ販売会社と連携を図り当社DMを同封する等の営業施策を講じ収益力を向上させました。この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は358百万円（前年同四半期比23.1%増）、営業利益は114百万円（前年同四半期比219.4%増）となりました。

④葬祭事業

葬祭事業につきましては、2021年10月1日にティア桑名を譲渡し、愛知県に拠点を集約し、現在8会館を運営しております。新型コロナウイルス感染症の影響から葬儀の小規模化が一層進み、会食も行わないなど、低価格化の傾向にあり、1件あたりの単価の低下が見られます。その一方で、「低価格でも簡略化しないお葬式を」の広告効果もあり、葬儀施行件数は着実に増加しております。この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は229百万円（前年同四半期比5.1%減）、営業利益は25百万円（前年同四半期比25.2%増）となりました。引続き今後のニーズに応えるべく営業施策を継続し、会員増加に努めてまいります。

なお、各会館別の採算を検討した結果、不採算となっているティア知立については、不動産等の減損処理を実施いたしました。

⑤不動産賃貸・管理事業

不動産賃貸・管理事業につきましては、名古屋市千種区に大型立体駐車場「エスケーアイパーク法王町」を運営しております。新型コロナウイルス感染症の影響で周辺施設の営業時間短縮等による稼働率低下が懸念されましたが、影響を僅少に留めることが出来、合わせて経費削減に努めた結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は18百万円（前年同四半期比1.6%減）、営業利益は4百万円（前年同四半期比45.2%増）となりました。

⑥ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業につきましては、当社グループのBtoBビジネスの担い手として、法人向けの新電力と携帯電話の販売を主軸としております。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の発出をはじめとした、政府、関係省庁の要請等を注視しつつも、稼働人員を増員し積極的な営業活動を推進しております。この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は78百万円（前年同四半期比41.6%増）、営業利益は8百万円（前年同四半期比76.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は25,259百万円となり、前連結会計年度末の資産合計26,244百万円と比べ984百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が339百万円、売掛金及び契約資産が276百万円、建物及び構築物（純額）が195百万円、機械装置及び運搬具（純額）が187百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は22,313百万円となり、前連結会計年度末の負債合計22,404百万円と比べ90百万円減少しました。これは主に、収益認識に関する会計基準等の適用により返金負債が345百万円増加した一方で、長期借入金が408百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は2,946百万円となり、前連結会計年度末の純資産合計3,840百万円と比べ894百万円減少しました。これは主に、収益認識に関する会計基準等の適用により利益剰余金の当期首残高が475百万円、非支配株主持分の当期首残高が180百万円減少、親会社株主に帰属する四半期純損失計上に伴い利益剰余金が88百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2021年11月15日に発表しました「2021年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました連結業績予想からの変更はありませんが、2022年3月31日付「特別損失の発生に関するお知らせ」のとおり、現在精査中であり、業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに開示いたします。

なお、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,849,206	4,509,386
売掛金	1,619,014	—
売掛金及び契約資産	—	1,342,499
商品	521,119	711,063
その他	316,428	296,915
流動資産合計	7,305,768	6,859,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,262,369	2,067,027
機械装置及び運搬具(純額)	9,536,157	9,349,086
土地	3,650,670	3,651,039
その他(純額)	53,786	45,746
有形固定資産合計	15,502,983	15,112,899
無形固定資産		
のれん	1,169,125	1,111,176
その他	457,638	447,866
無形固定資産合計	1,626,763	1,559,042
投資その他の資産		
その他	1,811,910	1,730,807
貸倒引当金	△2,740	△2,740
投資その他の資産合計	1,809,170	1,728,066
固定資産合計	18,938,917	18,400,008
資産合計	26,244,685	25,259,873
負債の部		
流動負債		
買掛金	703,415	937,071
短期借入金	4,690,000	4,690,000
1年内償還予定の社債	320,000	320,000
1年内返済予定の長期借入金	1,400,666	1,398,072
未払法人税等	153,926	57,418
返金負債	—	345,651
賞与引当金	142,582	72,310
株主優待引当金	4,305	1,044
訴訟損失引当金	—	32,740
その他	714,597	632,982
流動負債合計	8,129,493	8,487,290
固定負債		
社債	405,000	405,000
長期借入金	13,007,652	12,598,921
繰延税金負債	32,621	13,033
役員退職慰労引当金	161,377	168,165
退職給付に係る負債	123,854	125,786
資産除去債務	297,790	295,372
その他	246,438	219,894
固定負債合計	14,274,735	13,826,173
負債合計	22,404,229	22,313,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	747,419	747,419
資本剰余金	684,918	684,918
利益剰余金	2,688,982	1,988,333
自己株式	△793,049	△782,802
株主資本合計	3,328,271	2,637,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	458,782	403,662
繰延ヘッジ損益	△149,359	△130,657
その他の包括利益累計額合計	309,423	273,005
新株予約権	6,377	6,056
非支配株主持分	196,384	29,477
純資産合計	3,840,456	2,946,408
負債純資産合計	26,244,685	25,259,873

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	3,890,003	3,582,526
売上原価	2,475,463	2,262,733
売上総利益	1,414,540	1,319,792
販売費及び一般管理費	1,157,697	1,087,563
営業利益	256,842	232,229
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	13,609	15,083
その他	13,781	6,406
営業外収益合計	27,393	21,491
営業外費用		
支払利息	50,741	46,735
融資手数料	10,981	10,217
その他	1,252	1,200
営業外費用合計	62,975	58,154
経常利益	221,260	195,566
特別利益		
固定資産売却益	13,285	592
受取補償金	—	37,000
特別利益合計	13,285	37,592
特別損失		
固定資産除却損	—	7,578
固定資産売却損	2,705	—
投資有価証券評価損	—	2,224
訴訟損失引当金繰入額	—	32,740
減損損失	—	184,530
特別損失合計	2,705	227,074
税金等調整前四半期純利益	231,841	6,085
法人税等	105,617	76,584
四半期純利益又は四半期純損失(△)	126,224	△70,499
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,302	18,010
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	117,921	△88,510

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	126,224	△70,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,583	△55,119
繰延ヘッジ損益	5,414	18,701
その他の包括利益合計	23,998	△36,417
四半期包括利益	150,222	△106,917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141,919	△124,928
非支配株主に係る四半期包括利益	8,302	18,010

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

(1) 保険代理店事業に係る収益認識

保険代理店事業の収益認識について、従来は当連結会計年度における入金額を売上として計上するほか、将来受領する保険代理店手数料のうち、当連結会計年度末から翌2年内の入金予定額を売掛金として認識し、売上として計上する方法によっておりましたが、以下のとおり主要な履行義務を識別し、履行義務毎に収益認識を行っております。

・ 保険会社に対する保険契約の取次を行う義務

保険代理店事業においては、保険契約者のニーズに応じて、保険会社に対し保険契約の取次を行う義務を負っております。当該履行義務は、保険契約の取次後、保険会社はそのサービスを検収し、保険会社が当該サービスの支配を獲得した時点で、充足されるものであり、当該履行義務の充足時点で保険契約者の支払った保険料に対し、一定の料率を乗じること等により算定された金額によって収益を計上しております。

・ 取り次いだ保険契約の保全、維持管理を行う義務

保険代理店事業においては、取り次いだ保険契約の保全、維持管理を行う義務を負っております。当該履行義務は、サービスの提供期間が完了する都度、充足されるものであり、当該履行義務の充足時点で、保険契約者の支払った保険料に対し、一定の料率を乗じること等により算定された金額によって収益を計上しております。

・ 保険契約の取次に関して保険契約者が早期に保険契約の解約を行った場合の保険会社に対する返金義務

保険代理店事業においては、保険会社に取り次いだ保険契約者が早期に保険契約の解約を行った場合、対価の一部を保険会社に返金する義務があるため、保険会社に対する予想返金額については、収益から控除するとともに、返金負債を計上しております。返金の見積りに当たっては過去の実績等に基づく最頻値法を用いております。

(2) 葬祭事業の入会金に係る収益認識

葬祭事業の入会金収益について、従来は入金時に収益を認識しておりましたが、財又はサービスが提供されたときに収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は12,277千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ12,277千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は475,563千円減少し、非支配株主持分の当期首残高は180,129千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	再生可能 エネルギー 事業	移動体通信 機器販売関 連事業	保険 代理店 事業	葬祭事業	不動産 賃貸・ 管理事業	ビジネスソ リューション 事業	計		
売上高									
外部顧 客への 売上高	503,067	2,783,776	291,134	241,660	15,024	55,340	3,890,003	—	3,890,003
セグメ ント間 の内部 売上高 又は振 替高	—	—	—	—	3,455	—	3,455	△3,455	—
計	503,067	2,783,776	291,134	241,660	18,479	55,340	3,893,458	△3,455	3,890,003
セグメン ト利益	167,136	171,265	35,948	20,561	3,203	4,957	403,071	△146,229	256,842

(注) 1. セグメント利益の調整額△146,229千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△149,524千円、その他の調整額3,295千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	再生可能 エネルギー事業	移動体通信機器販 売関連事業	保険代理店事業	葬祭事業	不動産賃貸 ・管理事業
売上高					
売電売上	517,899	—	—	—	—
端末売上	—	1,282,985	—	—	—
附属品売上	—	326,218	—	—	—
手数料収入	—	768,804	191,827	—	—
支援金収入	—	5,822	166,512	—	—
葬儀売上	—	—	—	209,486	—
その他	120	—	—	19,747	—
顧客との契約から 生じる収益	518,019	2,383,830	358,340	229,233	—
その他の収益	—	—	—	—	14,721
外部顧客への売上高	518,019	2,383,830	358,340	229,233	14,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	3,455
計	518,019	2,383,830	358,340	229,233	18,176
セグメント利益	205,280	48,359	114,831	25,748	4,651

	報告セグメント		調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ビジネスソリュー ション事業	計		
売上高				
売電売上	—	517,899	—	517,899
端末売上	44,117	1,327,102	—	1,327,102
附属品売上	—	326,218	—	326,218
手数料収入	34,223	994,855	—	994,855
支援金収入	—	172,335	—	172,335
葬儀売上	—	209,486	—	209,486
その他	40	19,908	—	19,908
顧客との契約から 生じる収益	78,380	3,567,805	—	3,567,805
その他の収益	—	14,721	—	14,721
外部顧客への売上高	78,380	3,582,526	—	3,582,526
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,455	△3,455	—
計	78,380	3,585,981	△3,455	3,582,526
セグメント利益	8,736	407,607	△175,378	232,229

- (注) 1. セグメント利益の調整額△175,378千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△180,778千円、その他の調整額5,400千円が含まれております。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「移動体通信機器販売関連事業」セグメントにおいて、36,950千円及び「葬祭事業」セグメントにおいて、147,580千円の固定資産の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「葬祭事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したことにより、のれん金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの減少額は36,628千円です。なお、上記（固定資産に係る重要な減損損失）の記載金額には、当該のれんの減損も含めて記載しております。

(重要な後発事象)

(特別調査費用)

当社の連結子会社において、売掛金を過大に計上する不適切な会計処理が行われていたことが判明しました。これに伴い特別調査委員会による調査費用（2022年3月25日に調査報告書を受領）及び過年度決算の訂正に要する費用等が発生しております。本報告書提出日時点における第2四半期連結会計期間以降発生 の概算額は189百万円ですが、最終的な計上額は変動する可能性があります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等について

当社は、金融機関との間で契約している一部の借入契約について、2019年9月期の純資産を基準とする財務制限条項に抵触しております。そのため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、主要な取引金融機関には上記状況を共有した上で、緊密な関係を維持しており、期限の利益喪失請求権の権利行使は受けない方向で協議中です。当社としては、継続的な支援が得られるものと考えており、期限の利益喪失請求権の権利行使は受けない見込みであります。従って、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

役員の変動

役員の変動につきましては、2022年3月28日公表の「代表取締役・取締役の変動に関するお知らせ」をご覧ください。